

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計期間	第63期 第1四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	444,732	394,838	2,041,243
(うち受取手数料)	(295,025)	(261,509)	(1,050,806)
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,613	4,909	45,845
四半期(当期)純利益 (千円)	17,552	1,023	51,672
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	3,158,858	3,091,030	3,127,330
総資産額 (千円)	6,170,929	6,048,506	6,007,339
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.65	0.15	7.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	51.2	51.1	52.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、わが国の商品先物取引市場の規模縮小など、急速な市場環境の悪化に伴う営業収益の減少等により、平成19年3月期以降、8期連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引上げの駆け込み需要の反動で個人消費など一部に弱い動きもみられたものの、全般的には緩やかな回復基調が続きました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、貴金属など主要商品の値動きが乏しく、当第1四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は477万枚（前年同四半期比40.6%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が323万枚（同46.5%減）、石油市場が68万枚（同38.0%減）、農産物市場が21万枚（同11.8%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益394百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業総利益294百万円（同1.5%減）、営業費用302百万円（同1.7%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常利益4百万円（前年同四半期比12.5%減）、四半期純利益1百万円（同94.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

投資サービス事業

当第1四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は258百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント損失は0.6百万円（前年同四半期はセグメント利益12百万円）となりました。

< 商品先物取引受託業務 >

商品先物取引受託業務の受取手数料は、貴金属など主要商品の値動きが乏しかったことなどで伸び悩み、241百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が224百万円（同11.6%減）、石油市場が8百万円（同37.2%減）、農産物市場が4百万円（同25.2%減）となっております。

< 商品先物取引自己売買業務 >

商品先物取引自己売買業務の売買損益は15百万円の利益（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

< その他 >

金融商品仲介業の受取手数料は0.5百万円（前年同四半期は0.8百万円）となりました。

イ．当第１四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
商品先物取引		
農産物市場	4,839	74.8
砂糖市場	-	-
貴金属市場	224,742	88.4
ゴム市場	3,688	128.8
石油市場	8,342	62.8
商品先物取引計	241,612	87.3
金融商品仲介等	587	68.4
合計	242,200	87.2

(ロ) 売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
商品先物取引		
農産物市場	592	-
砂糖市場	-	-
貴金属市場	6,656	-
ゴム市場	-	-
石油市場	8,705	79.2
商品先物取引計	15,954	-
商品売買損益	-	-
合計	15,954	-

(ハ) その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報提供報酬等	45	145.2

- (注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ２．東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ．当第１四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同 四半期比 （％）	自己（枚）	前年同 四半期比 （％）	合計（枚）	前年同 四半期比 （％）
農産物市場	3,275	77.3	1,366	205.7	4,641	94.7
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	82,537	73.5	230	323.9	82,767	73.7
ゴム市場	4,052	93.2	-	-	4,052	89.9
石油市場	7,175	53.8	474	168.1	7,649	56.2
合計	97,039	72.3	2,070	175.9	99,109	73.2

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金１枚は500 g、金１枚は1kgというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ．商品先物取引に関する売買高のうち、当第１四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同 四半期比 （％）	自己（枚）	前年同 四半期比 （％）	合計（枚）	前年同 四半期比 （％）
農産物市場	816	172.2	91	119.7	907	164.9
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	8,542	176.9	30	300.0	8,572	177.1
ゴム市場	448	242.2	-	-	448	169.1
石油市場	766	210.4	-	-	766	210.4
合計	10,572	180.5	121	72.9	10,693	177.6

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金１枚は500 g、金１枚は1kgというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

生活・環境事業

当第1四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は136百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業総利益は36百万円（同24.7%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

< 保険募集業務 >

保険募集業務の受取手数料は19百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

< 不動産賃貸及び不動産販売 >

不動産賃貸料収入は9百万円（前年同四半期比2.8%増）、不動産販売の売上高は91百万円（同28.8%減）となりました。

< その他 >

太陽光発電機及びLED照明販売の売上高は5百万円（前年同四半期比13.1%増）、映像コンテンツ配信の売上高は10百万円（同30.0%減）となりました。

イ．当第1四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

（イ）受取手数料

（単位：千円）

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		17,408	19,309	1,900

（ロ）売上高

（単位：千円）

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		128,370	91,447	36,923
映像コンテンツ配信		15,122	10,580	4,542
太陽光発電機・LED照明等		4,661	5,274	612
合計		148,155	107,302	40,852

（ハ）その他

（単位：千円）

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		9,436	9,701	265
その他		-	325	325
合計		9,436	10,026	590

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社は、平成19年3月期以降、8期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成26年3月期は2,418万枚（平成18年3月期比77.6%減）と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から（平成22年3月期の530百万円、平成23年3月期の644百万円を底に）平成26年3月期は967百万円（平成18年3月期比58.5%減）となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減をはかるため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅(株)の商品先物受託業務の廃止（平成24年3月清算終了）、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社(株)エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施すると共に、新たな環境下での商品先物取引受託業務の営業体制整備を進めた結果、受取手数料も増収に転じ、営業損失は、平成24年3月期297百万円、平成25年3月期49百万円、平成26年3月期は74百万円と減少傾向となってきております。

第1四半期累計期間の営業損益は7百万円の損失となっておりますが、当事業年度（平成27年3月期）は、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、引続き「投資サービス事業」においては、セミナー開催の充実など集客力の強化に努めると共に、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化を図ってまいります。また、「生活・環境事業」においても、営業体制の強化や安定収益の確保を進めてまいります。

なお、第1四半期末の自己資本は3,091百万円、自己資本比率は51.1%、現金及び預金残高は968百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,300	66,243	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,243	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,902	968,929
委託者未収金	4,901	14,329
売掛金	50,847	31,700
有価証券	200,000	190,000
商品	449	431
販売用不動産	20,713	161,319
仕掛販売用不動産	-	107,720
前払費用	12,541	8,948
保管有価証券	225,409	231,439
差入保証金	1,880,427	1,956,075
委託者先物取引差金	507,267	522,288
預託金	5,000	5,000
その他	46,392	57,951
貸倒引当金	1,607	84
流動資産合計	4,296,245	4,256,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,734	135,708
器具及び備品（純額）	98,369	91,110
土地	390,013	387,746
有形固定資産	634,117	614,565
無形固定資産	122,518	119,829
投資その他の資産		
投資有価証券	611,889	701,082
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	246,804	262,235
長期貸付金	65	50
従業員に対する長期貸付金	14,061	13,305
破産更生債権等	28,790	29,395
長期前払費用	1,971	1,577
その他	49,987	49,987
貸倒引当金	29,123	29,584
投資その他の資産合計	954,457	1,058,061
固定資産合計	1,711,093	1,792,456
資産合計	6,007,339	6,048,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,775	437
未払法人税等	6,815	2,749
預り証拠金	2,358,763	2,449,777
預り証拠金代用有価証券	225,409	231,439
その他	98,324	86,162
流動負債合計	2,696,088	2,770,565
固定負債		
退職給付引当金	101,647	107,106
商品取引事故引当金	3,346	1,425
その他	50,233	49,687
固定負債合計	155,227	158,219
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,691	28,691
特別法上の準備金合計	28,691	28,691
負債合計	2,880,008	2,957,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,700,621	1,681,771
自己株式	39,537	39,537
株主資本合計	3,173,924	3,155,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,593	64,043
評価・換算差額等合計	46,593	64,043
純資産合計	3,127,330	3,091,030
負債純資産合計	6,007,339	6,048,506

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	295,025	261,509
売買損益	7,916	15,954
売上高	148,155	107,302
賃貸収入	9,436	9,701
その他	31	370
営業収益合計	444,732	394,838
売上原価	145,820	100,265
営業総利益	298,911	294,573
営業費用		
取引所関係費	9,568	8,278
人件費	187,851	185,797
減価償却費	4,031	3,773
貸倒引当金繰入額	2,117	-
その他	93,765	104,435
営業費用合計	297,335	302,284
営業利益又は営業損失()	1,576	7,711
営業外収益		
受取利息	1,052	1,715
受取配当金	2,320	7,400
受取地代家賃	409	330
商品取引事故引当金戻入額	-	1,921
貸倒引当金戻入額	130	1,061
その他	420	532
営業外収益合計	4,332	12,961
営業外費用		
賃貸料原価	295	339
営業外費用合計	295	339
経常利益	5,613	4,909
特別利益		
投資有価証券清算分配金	14,569	-
特別利益合計	14,569	-
特別損失		
固定資産除却損	10	-
電算機費	-	2,500
特別損失合計	10	2,500
税引前四半期純利益	20,172	2,409
法人税、住民税及び事業税	2,620	1,386
法人税等合計	2,620	1,386
四半期純利益	17,552	1,023

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

（四半期損益計算書関係）

特別損失に計上されている電算機費は、先物取引の基幹システム変更に伴うデータ移行費用であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自平成26年４月１日 至平成26年６月30日)
減価償却費	14,737千円	14,625千円

（株主資本等関係）

前第１四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第１四半期累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	477,300	477,300	-
デリバティブ取引	-	(5,738)	(5,738)

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	516,430	516,430	-
デリバティブ取引	-	339	339

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額 134,589千円、当第1四半期貸借対照表計上額 184,652千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	523,893	477,300	46,593
債券	100,000	100,000	-
合計	623,893	577,300	46,593

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	580,473	516,430	64,043
債券	100,000	100,000	-
合計	680,473	616,430	64,043

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	1,289,535	1,295,263	5,728
	買建	27,110	27,100	10
合計	-	-	-	5,738

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	7,878	7,827	51
	買建	183,844	184,132	288
合計	-	-	-	339

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	269,732	174,999	444,732	-	444,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	269,732	174,999	444,732	-	444,732
セグメント利益又は損失()	12,346	10,770	1,576	-	1,576

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	258,200	136,638	394,838	-	394,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	258,200	136,638	394,838	-	394,838
セグメント損失（ ）	663	7,048	7,711	-	7,711

（注）セグメント損失（ ）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	2円65銭	0円15銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	17,552	1,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	17,552	1,023
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当第1四半期会計期間において、当社が受託した商品先物取引に関し、1件の損害賠償請求事件が発生しております。これは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求（1件 18,547千円）が裁判所に提訴されたものであり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。現在係争中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 小貫 泰志 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本 純子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。